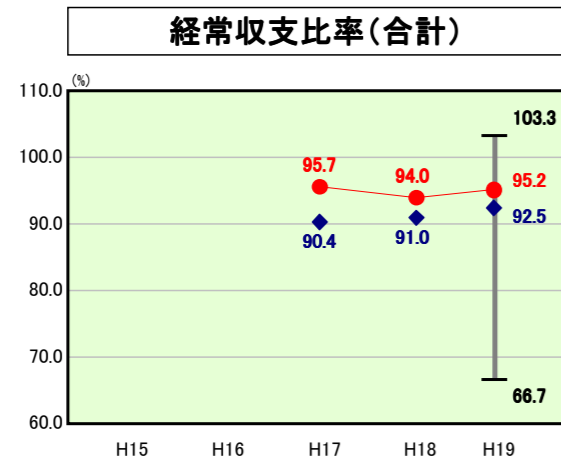


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

青森県 平川市

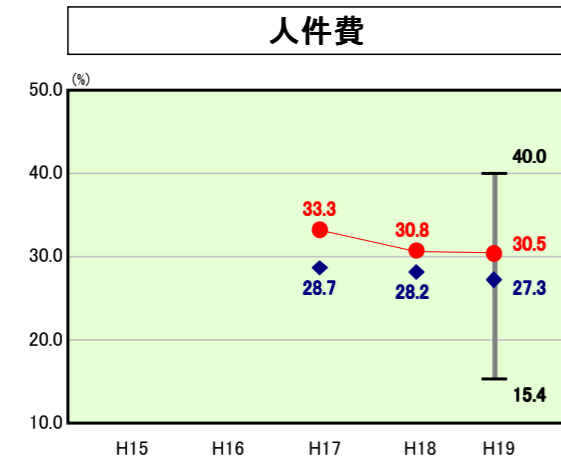
## 経常収支比率の分析



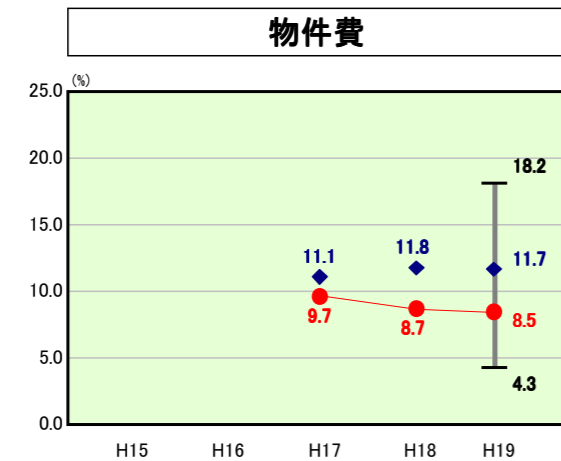
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口	34,953人(H20.3.31現在)
面積	345.81 km <sup>2</sup>
歳入総額	15,974,912千円
歳出総額	15,847,209千円
実質収支	127,703千円

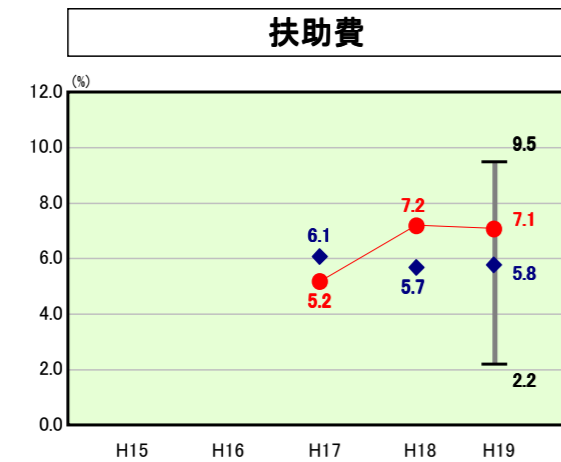
H19類似団体内順位 55/88  
全国市町村平均 92.0  
青森県市町村平均 93.4



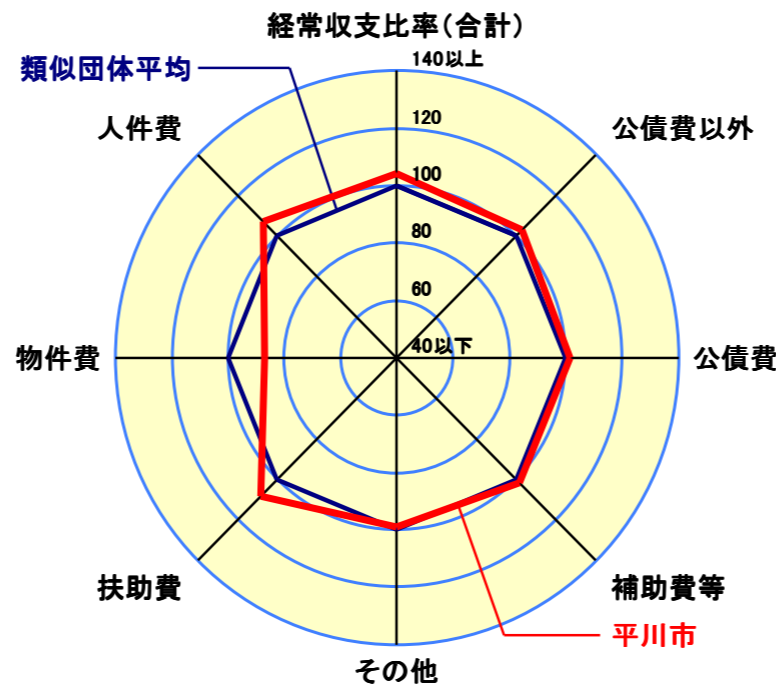
H19類似団体内順位 57/88  
全国市町村平均 28.0  
青森県市町村平均 24.1



H19類似団体内順位 10/88  
全国市町村平均 13.1  
青森県市町村平均 10.3



H19類似団体内順位 68/88  
全国市町村平均 8.8  
青森県市町村平均 8.8



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率(合計)】**  
人件費に係るものが30.5%、公債費に係るものが24.4%と高い水準で全体の比率を押し上げている。

**【人件費】**  
昇給制度の見直しを行い、給与の上昇幅を抑制している。今後、職務・職責に応じた制度の見直しや人事評価システムの施行などの措置を講じていく。当面は、定員適正化計画に基づく職員数の減や組織再編を検討するなど、行財政の効率化を図り、人件費の減少に努める。

**【物件費】**  
旅費、清掃及び植栽管理等の委託料の見直しや指定管理者制度を導入するなどして削減に努める。

**【扶助費】**  
生活保護費、児童扶養手当など、今後も適正かつ適切に対応しつつ、削減に努める。

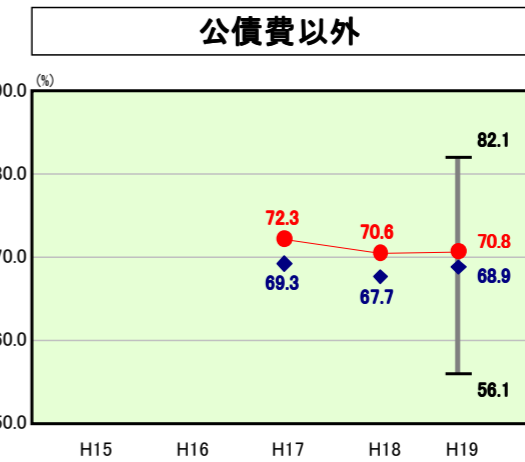
**【公債費以外】**  
人件費、物件費、維持補修費、投資及び出資金・貸付金は、事務事業の見直しを図るなど節減に努めているが、生活保護に係る扶助費の増や、介護保険等の医療費給付に係る定率負担等の増による繰出金が増となっている。

**【公債費】**  
普通建設事業費に係る地方債償還金等が増加となっている現状を改善していくため、今後、地方債の発行の抑制に努め、高利率借入分の借換及び繰上償還を計画的に実施する。

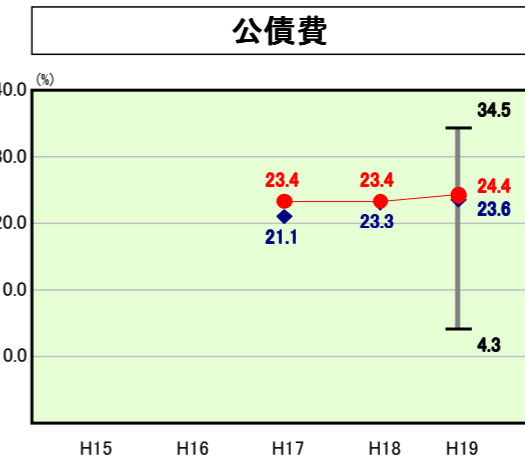
**【補助費等】**  
市単独事業の補助金見直し、公営企業への補助金の精査など、節減に努める。

**【その他】**  
介護保険特別会計繰出金(介護保険等の医療給費に係る定率負担等の増)、平川診療所特別会計繰出金の増が大きな増加要因となっている。

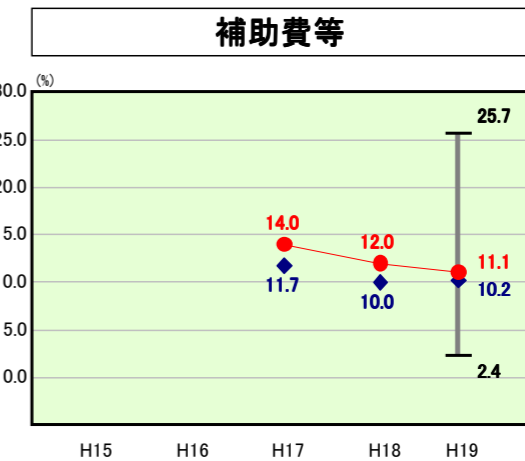
**【普通建設事業費の分析】**  
長期総合プランに基づき、事業実施による利便性向上等の効果や緊急性等を踏まえた事業実施に努めている。



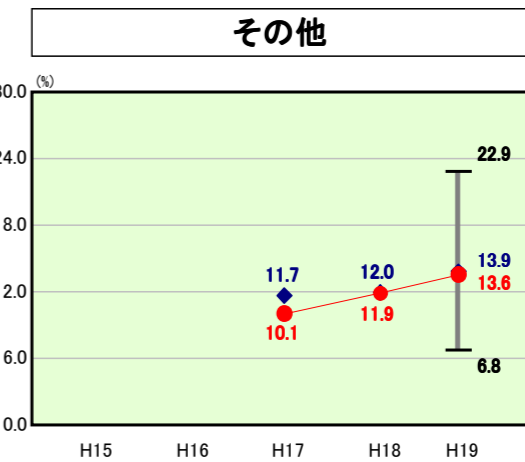
H19類似団体内順位 52/88  
全国市町村平均 71.7  
青森県市町村平均 71.1



H19類似団体内順位 56/88  
全国市町村平均 20.3  
青森県市町村平均 22.3



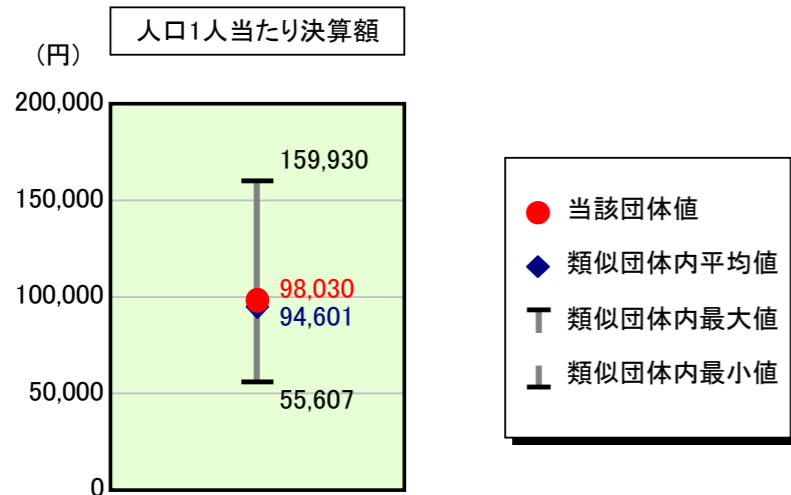
H19類似団体内順位 45/88  
全国市町村平均 10.4  
青森県市町村平均 15.2



H19類似団体内順位 48/88  
全国市町村平均 11.4  
青森県市町村平均 12.7

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

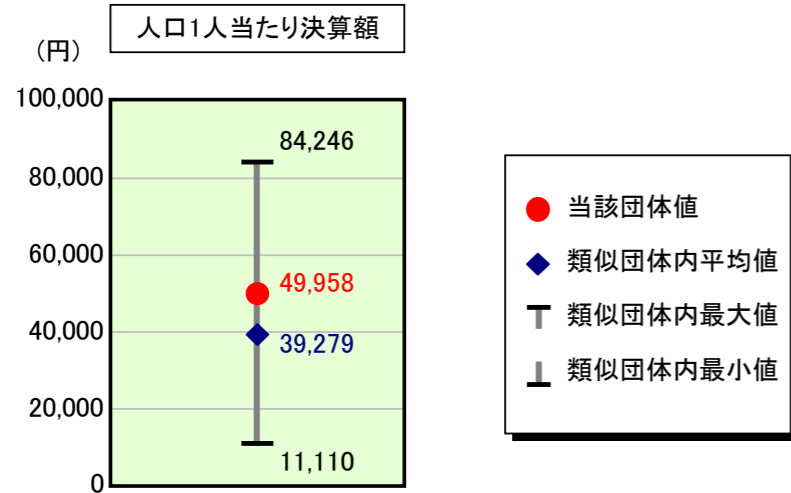
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,438,550	98,376	87,999	11.8
賃金(物件費)	89,568	2,563	4,997	▲ 48.7
一部事務組合負担金(補助費等)	234,499	6,709	6,737	▲ 0.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,272	637	1,224	▲ 48.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,776	3,169	3,103	2.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,570	960	1,966	▲ 51.2
▲退職金	▲ 502,787	▲ 14,385	▲ 11,425	25.9
合計	3,426,448	98,030	94,601	3.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.99	9.89	1.10
ラスパイレス指数	94.9	95.2	▲ 0.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

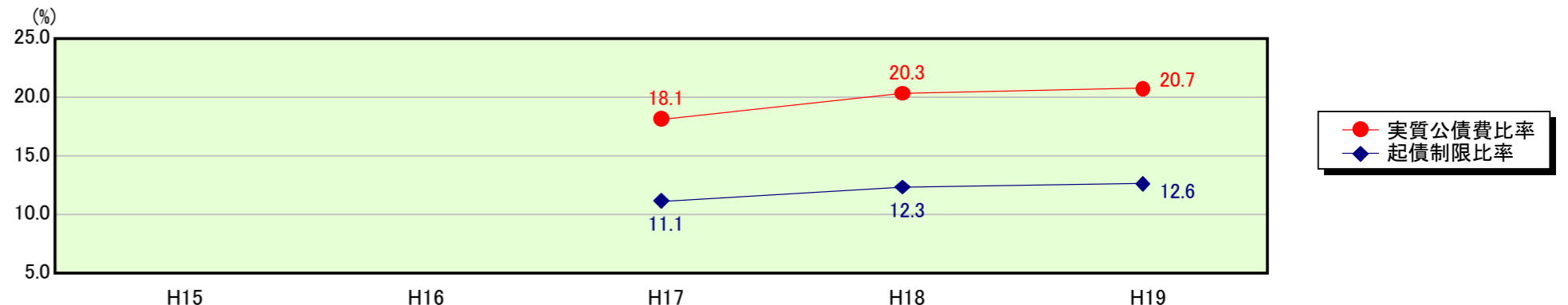


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,662,840	76,183	63,164	20.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	932,021	26,665	19,567	36.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	173,250	4,957	5,291	▲ 6.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,726	335	2,357	▲ 85.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,033,658	▲ 58,183	▲ 51,144	13.8
合計	1,746,179	49,958	39,279	27.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

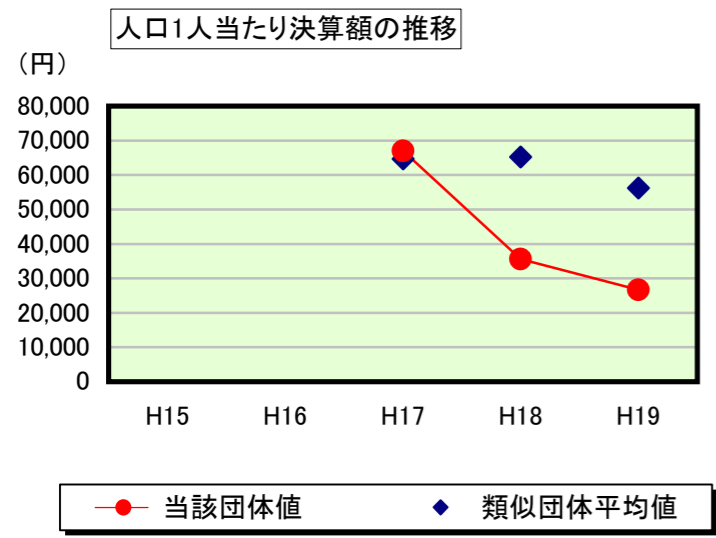
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

青森県 平川市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,385,559	66,997	-	64,690	-	-
うち単独分	1,567,953	44,035	-	39,427	-	-
H18	1,252,185	35,584	▲ 46.9	65,235	0.8	▲ 47.7
うち単独分	732,033	20,802	▲ 52.8	35,265	▲ 10.6	▲ 42.2
H19	931,595	26,653	▲ 25.1	56,233	▲ 13.8	▲ 11.3
うち単独分	564,994	16,164	▲ 22.3	32,240	▲ 8.6	▲ 13.7
過去5年間平均	1,523,113	43,078	▲ 36.0	62,053	▲ 6.5	▲ 29.5
うち単独分	954,993	27,000	▲ 37.6	35,644	▲ 9.6	▲ 28.0